

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
移動通信 (百万円)	663,181	△2.4
固定通信 (百万円)	207,167	△0.0
その他 (百万円)	19,063	24.7
セグメント間の内部売上高 (百万円)	△35,683	—
合計 (百万円)	853,729	△1.9

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国発の金融不安に端を発して実体経済をも蝕み始めていた世界の経済は、各国の政策協調により最悪期を脱しつつあるものと見受けられます。

わが国においても、雇用環境は依然深刻な状況であるものの、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、在庫調整が一服したことから生産・輸出も持ち直しの動きを見せる等、少しずつ足下に明るさを見せ始めております。

業界動向

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透が進む中、足下の景況感の悪化影響もあり、端末販売台数は、前年度同期比較で大幅に減少する状況が、昨年来継続しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化する中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、お客様の多様なニーズに合わせ、新ブランド「iida」を立ち上げるなど、充実した端末ラインアップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

業績等の概要

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	870,520	853,729	△16,790	△1.9
営業費用	746,146	711,903	△34,243	△4.6
営業利益	124,373	141,826	17,452	14.0
営業外損益(△損失)	453	△3,379	△3,832	—
経常利益	124,826	138,447	13,620	10.9
特別損益(△損失)	△351	5,626	5,978	—
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073	19,598	15.7
法人税等	51,451	56,427	4,975	9.7
少数株主利益	567	1,228	661	116.4
四半期純利益	72,455	86,417	13,961	19.3

当第1四半期連結会計期間の営業収益につきましては、お客様のニーズに合わせた低廉な料金プランの浸透等によって移動体通信事業の営業収益が減少したこと等により、853,729百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方、移動体通信事業における販売奨励金及び端末販売原価の減少等により営業費用が減少したことから、営業利益は141,826百万円(前年同期比14.0%増)となり、経常利益につきましては、138,447百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、四半期純利益は86,417百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

事業別の状況

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	679,762	663,181	△16,581	△2.4
営業費用	540,608	510,637	△29,971	△5.5
営業利益	139,154	152,544	13,390	9.6
固定通信事業				
営業収益	207,236	207,167	△68	△0.0
営業費用	222,112	217,885	△4,226	△1.9
営業損失(△)	△14,875	△10,717	4,158	—
その他の事業				
営業収益	15,288	19,063	3,774	24.7
営業費用	15,482	19,111	3,629	23.4
営業損失(△)	△193	△48	145	—

契約数

(単位：千契約)

	平成21年3月期 平成20年6月30日現在	平成22年3月期 平成21年6月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
a u 携帯電話 ※1	30,305	30,996	691	2.3
(内 CDMA 1X WIN)	(20,473)	(23,440)	(2,967)	(14.5)
F T T H	916	1,211	295	32.2
メタルプラス	3,269	3,065	△204	△6.2
ケーブルプラス電話	355	697	342	96.3
ケーブルテレビ ※2	683	882	199	29.1
(再掲) 固定系 アクセス回線※3	5,082	5,587	505	9.9

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、低廉な料金プランの浸透等による電気通信事業営業収益の減少や販売台数の減少に伴う端末販売収入の減少等により、663,181百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、販売台数減に伴い販売奨励金や端末販売原価も減少したこと等により、営業費用が減少し、営業利益は152,544百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において30,996千契約となりました。

<携帯電話端末>

- ・「au design project」の取り組みを発展・拡大させ、外部デザイナーとコラボレートし、携帯電話や周辺アイテムを通してお客様の暮らしをデザインする商品を継続的に提供する新ブランド、「iida」(イイダ)を立ち上げました。

「iida」ブランドの新商品第一弾として、岩崎一郎氏のデザインによる、道具としての上質感や使い心地を追求したグローバルパスポート対応の「G9」を本年4月17日に発売いたしました。ワンセグや携帯電話で撮影した画像を映し出すことができる超小型プロジェクター「MOBILE PICO PROJECTOR(モバイルピコプロジェクター)」や、インテリアのアクセントにもなる5種類のACアダプターも用意いたしました。

- ・au携帯電話の新ラインナップとして、お客様のライフスタイルを創造する、生活に溶け込む携帯電話8機種、「iida」ブランド4機種、法人向け携帯電話「E06SH」を加えて、合計13機種を本年5月29日より順次発売しております。

7GBの大容量データフォルダに大画面3.5インチフルワイドVGA+※1液晶とタッチスタイルに対応した読書に最適なモデル「biblio」、スポーツシーン向けのコンパクトさと防水機能を備えた「Sportio water beat」、世界初※2の太陽光による充電が可能な防水機能付きソーラーパネル搭載モデル「SOLAR PHONE SH002」を発売いたしました。

その他、グローバルパスポート対応のウォータープルーフモデル「T002」、タフネスケータイ「G'z0ne」シリーズの最新モデル「G'z0ne CA002」、スタイリッシュなスリムワンセグケータイ「K002」、あらゆる機能や操作に使いやすさを追求し、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を揃え、幅広いお客様にお選びいただけるラインナップとなっております。

「iida」ブランドでは、自然と手に馴染む形や何気ない心地よさをテーマとした「misora」を発売しております。

※1 480×960ドットの解像度。

※2 ROA Group調べ。(2009年3月現在)。

※ 「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※ 「G'z0ne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

<コンテンツサービス>

- ・au携帯電話の新ラインナップ発売に合わせ、電子書籍サービス「EZブック」を今まで以上にご利用しやすく、便利にお使いいただける電子書籍ビューアー「Book Player」※1や、au Smart Sportsにおいて100種類のエクササイズ等がいつでも実践できる「Fitness」※2、目標に合わせたレッスンやコンテンツを提案する「Golf」※3を提供開始し、コンテンツを拡充いたしました。

また、最新のニュースや情報をお届けする、新しいメディア型情報配信サービス「EZニュースEX」を本年6月10日より提供開始いたしました。「EZニュースEX」では、当社と株式会社テレビ朝日、株式会社朝日新聞社が連携して、幅広いジャンルのニュースや情報をBCMCS※4で一斉同時配信(マルチキャスト)し、タイムリーに豊富な情報をご覧いただけます。

※1,2,3 いずれも対応端末までのご利用となります。

※4 Broadcast/Multicast Servicesの略称、同一の無線チャンネルで多数のお客様に一斉配信することが可能な機能。

<法人向けサービス>

- ・多様化する法人のお客様ニーズにお応えするため、防水やセキュリティ等の機能を備え、SDIO※1カードによりPHSやWi-Fiを利用した内線サービスが利用可能な「E05SH」を、本年4月28日より販売開始いたしました。
- ※1 SDIO:SDメモリーカードと同じ端子のカードスロットを拡張カードに利用する規格。
- ・当社初のスマートフォン「E30HT」を、本年5月1日より販売開始いたしました。「E30HT」は下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsのデータ通信が可能で、リモート操作でデータを消去できるサービスが利用可能となります。またPC等の無線LAN対応機器が最大5台まで接続可能なアプリケーションの搭載等、ビジネスに役立つ機能が充実しています。

- ・au携帯電話を同一法人名義で30回線以上利用するお客様を対象に、プロバイダ契約不要のインターネット接続サービス「au.NET（エーユーネット）」の月額利用料945円（税込）を315円（税込）に割引く「au.NETビジネス割引」を、本年5月利用分より提供開始いたしました。
「au.NET」は、「PacketWIN/PacketOne」対応機種に、パソコンやPDA等を接続して、「PacketWIN/PacketOne」のネットワーク経由でインターネットを利用できるサービスです。
- ・「MM総研大賞2009」において、企業向け内線サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」が、次世代ネットワーク製品・サービス部門FMCサービス分野で最優秀賞を受賞しました。

（固定通信事業）

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、前年同期から横ばいの207,167百万円となりました。また、アクセスチャージ等の減で営業費用が減少したことにより、営業損失は10,717百万円（前年同期比4,158百万円損失減）となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,211千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において3,065千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局74社、ご契約数697千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において882千契約となりました。

<国際電話サービス>

- ・au携帯電話からお申込み手続きなしで手軽に国際電話がご利用いただける「au国際電話サービス」のアクセス番号に、本年6月1日から「001」を追加いたしました。同時に、同サービスの通話料金について、課金単位の変更（20秒ごとから60秒ごとへの変更）と「001国際モバイルトーク」ご利用時と同じ料金体系への変更、さらにご利用の多い米国、フィリピン、タイ宛の通話料金の値下げを実施いたしました。
- ・当社の国際電話Webサイトから「001国際モバイルトーク」を申し込まれたお客様宛にキャンペーンのご案内メールをお送りした際、送信操作の不手際により、他のお客様のメールアドレスを宛先欄に表示したまま送信してしまう事故が本年6月2日に発生いたしました。お客様には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は数多くのお客様情報を取り扱う通信事業者として、これまで個人情報保護の徹底に取り組んでまいりましたが、このような事故を招いたことを深く反省すると共に、管理体制のさらなる強化と従業員に対する教育の再徹底により再発防止に努めてまいります。

<法人向けサービス>

- ・日本と米国の2点間をイーサネット・インタフェースで接続する専用線サービス「超高速イーサ専用線」の提供を、本年6月30日より開始いたしました。
「超高速イーサ専用線」では、お客様の広帯域ニーズにお応えするため、155Mbps、300Mbps、450Mbps、620Mbps、750Mbps、900Mbps、1Gbpsの帯域品目をご用意いたしました。これにより、お客様は帯域品目の幅広い選択が可能となり、最適なネットワーク環境を構築できます。また、ご利用帯域を変更しても、ご提供するインタフェースは変わらないため、容易に帯域の変更が行えます。
- ・国内TELEHOUSE内に構成したクラウド・コンピューティング※1環境に主要アプリケーションを組み込んだ、次世代IT基盤「KDDI クラウドサーバサービス」を、本年6月5日より提供しております。
本サービスは、当社の国内データセンターに仮想プライベートデータセンターを構築し、パーチャルにシステムを構築できるPaaS※2型ソリューションサービスとして提供いたします。
お客様は利用したい機能を選択することができ、複雑なシステムを柔軟かつ迅速に拡張・縮小することが可能となります。
- ※1 インターネットにつながるサーバー群が情報サービスを提供すること。いわゆるWebサービスやSaaSと同じことをいう場合が多いが、特に情報システムの構成に注目した場合に使われる。
- ※2 Platform as a Service。ネットワーク経由で個々のサービスが提供されるSaaSに対して、ネットワーク経由で一連のサービス群（プラットフォーム：複数の機能や開発環境等が含まれる）が提供されることをPaaSと呼ぶ。
- ・昨年11月に開設した「TELEHOUSE 東京目白坂」において、「アドバンスドデータセンターサービス」を、本年6月8日より提供開始しております。
- ・韓国におけるICT事業の効率的な展開に向け、KDDI韓国株式会社（以下「KDDI韓国」）とプリズムコミュニケーションズ株式会社（以下「プリズム」）は、本年6月1日をもってプリズムを存続会社として合併し、KDDI Korea株式会社となりました。この合併により、韓国企業、非日系のグローバル企業は、KDDIグループが世界中で提供するグローバルネットワークや海外エリアネットワーク、海外データセンターをワンストップでご利用いただけます。また、日系企業は、現地でこれまで以上に、韓国国内のネットワークをご利用いただけ、強力な

ICTサポートが受けられるようになります。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間における営業収益は19,063百万円（前年同期比24.7%増）となりました。また、営業費用は19,111百万円（前年同期比23.4%増）、営業損失は48百万円（前年同期比145百万円損失減）となりました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、順次サービスラインナップの拡充を図っており、本年4月には自動車保険、5月には外貨普通預金、6月には医療保険・がん保険の取扱を開始いたしました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,365,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,935百万円減少しました。負債は1,414,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ133,316百万円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少によるものであります。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ69,381百万円増加し、1,950,710百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から56.7%に上昇しました。

当第1四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,107百万円減少し、90,963百万円の収入となりました。主な減少要因は法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,477百万円支出が減少し、167,493百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間における主な支出は、有形固定資産及び無形固定資産の取得、並びにUQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受であります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,630百万円減少し、76,529百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により前年同期に比べ81,103百万円減少し、5,503百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ81,510百万円減少し、118,800百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5,874百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。